

長野県知事 様

令和2年度長野県産業廃棄物3R実践計画書

下記のとおり、産業廃棄物3R実践計画書を提出します。

協定期間	令和2年度から令和3年度	
会社名	環境通信輸送株式会社 長野物流センター	
住所	〒381-2247 長野市青木島四丁目4番地9	
代表者名	取締役 長野物流センター長 星野 博文	
許可番号	31-409003	
積替保管施設 所在地 (施設を有する場合のみ、複数ある場合はそれぞれ記入)	施設名	所在地
担当部署	PCB事業部	
担当者名	松倉 千春	
連絡先	TEL	026-284-3154
	FAX	026-284-6948
	電子メールアドレス	c-matsukura@ktyhon.co.jp
ホームページアドレス	https://www.ktyhon.co.jp	

1 産業廃棄物3R実践方針

【事業活動の取組による環境保護への貢献】

限りある資源の消費を抑制し、環境への負荷低減に常に貢献するよう、事業活動から発生する産業廃棄物の適正処理や資源の循環利用に取り組めます。

循環型社会形成推進基本法に基づく廃棄物処理法等の規範を守るとともに、環境マネジメントシステム (ISO14001) 認証及びグリーン経営認証等に基づく適正な運用管理を実施します。

【産業廃棄物の処理による環境保護への貢献】

産業廃棄物のリサイクル・産廃事業 (収集・運搬・中間処理) 活動を通じ、環境保護に貢献する企業として、今後も更に発展・成長していくことを目指します。

排出事業者から求められているマニフェストに基づき、産業廃棄物の適正な処理等コンプライアンスを遵守します。

【地域・行政における環境保護への貢献】

地域社会における騒音、振動、粉塵、水質汚染等に配慮した取組みと、CO2抑制によるクリーンな環境維持などにより、地域の環境保護への貢献を通じて共存・共栄を目指します。

2 産業廃棄物処理責任者等

職	氏名	職務内容
長野物流センター長	星野 博文	収集・運搬に関する総括責任者
担当部長	水野 浩二	車両運行に関する責任者

*必要に応じ管理体制組織図等を添付する。

3 産業廃棄物の種類、運搬量、運搬方法、許可車両等に関する情報公開

当社ホームページで、電気通信設備等に関する産業廃棄物収集運搬業者であること、また、許可取得行政の一覧、取り扱う産業廃棄物等の許可の更改を行う。更に関係外部に関し、産業廃棄物画像追跡管理システム、PCB運搬の運行過程追尾通知システム等を使用して産廃物の収集・運搬情報を提供する。

4 積替保管施設の地域への公開（積替保管施設を有する場合のみ）

施設の名称	公開計画の有無	公開計画の概要又は公開計画無しの理由
	有 <input checked="" type="radio"/> 無	
	有・無	

5 従業員教育（研修）計画

項目	教育（研修）計画内容
社員研修	ISOに関する意識高揚、スキルアップ研修並びに安全講習会を年2回以上実施するとともに、産業廃棄物収集・運搬運転者へ運搬業務の都度、適正運搬・画像撮影等を指導・確認し産業廃棄物に関する意識の高揚を図る。特にPCBの性状からPCB運搬に関する研修を行うものとする。
技能向上講習会	荷積方法、クレーン・フォークリフト操作等の技能向上講習会への積極的参加、当該技能に熟達した社員を講師に随時研修会を実施する。

6 排出事業者、処分業者への協力要請

排出事業者に対して、廃棄物の積荷及び運搬前後の状況を写真撮影し、収集運搬業務の画像情報を提供することにより、適正処理の推進、また、廃OA機器、リースアップ物件のリユースによりリサイクル率の向上等を図るなどにより、産業廃棄物の減量化に資するものとする。

7 不法投棄・不適正処理を発見した場合における協力体制

産業廃棄物の収集・運搬に関わる社員に対し、不適切処理に対する問題意識を喚起させ、不法投棄などの不適正処理を発見した場合には、速やかに会社に報告し、更に関係機関に情報提供を行う連絡体制の確立等により、連携して原因者の究明に協力する。

8 自社処理廃棄物の管理方法

長野において自社で処理はしていない。

9 その他協定の目的達成のため、独自に取り組む事項（例：運行管理など）

・環境認証制度※の取得、電子マニフェスト（公益財団法人 日本産業廃棄物処理振興センター）の導入等を含む。

ISO14001の目的として取組んでいる、PCB特別管理産業廃棄物の収集運搬を通じて、法律に準じた正しい廃棄の推進・拡大に向けて、排出事業者・処分業者と連携を取り、計画的かつ効率的な運行管理による収集・運搬業務を遂行する。

また、産業廃棄物の収集から処分施設へ降ろすまでの作業過程の撮影並びに運行経路の追跡管理について排出事業者提供システムを運用する。

*環境 ISO 14001、エコアクション 21 等